

下記のとおり、一般競争入札を行うので、札幌市契約規則（平成4年規則第9号）第4条の規定に基づいて告示します。

令和5年2月13日

札幌市長 秋元 克広

記

**1 契約担当部局**

〒060-8572 札幌市中央区北2条東4丁目サッポロファクトリー2条館4階  
札幌市財政局中央市税事務所納税課事務係（電話 011-211-3912）

**2 入札に付する事項**

- (1) 役務の名称 中央市税事務所複写サービス業務
- (2) 調達案件の仕様等 入札説明書に添付する業務仕様書による。
- (3) 履行期間 令和5年4月1日（土）から令和6年3月31日（日）までとする。
- (4) 履行場所 入札説明書に添付する業務仕様書により別途指定する場所
- (5) 入札方式 事後審査入札方式
- (6) 入札方法 単価で行う。入札金額は、1枚あたりの単価を記載し、この単位は銭の単位（1円未満2桁）まで記載してよいこととする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

**3 入札参加資格**

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和4年度～令和7年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が「速記・筆耕・複写業」に登録されている者であること。
- (3) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始決定後の者を除く）等、経営状況が著しく不健全な者でないこと。
- (4) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (5) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が構成員単独での入札参加を希望していないこと。
- (6) 業務に使用可能な複写機を4台確保できる者。また、故障等が発生した場合、委託者の請求により、直ちに技術員を派遣することができる者。

**4 入札書の提出場所等**

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書を交付する場所及び問い合わせ場所  
上記1に同じ。

なお、入札説明書等は、札幌市公式ホームページでダウンロードすることも可能。

（掲載先 URL：[www.city.sapporo.jp/citytax/keiyaku/keiyakujouhou.html](http://www.city.sapporo.jp/citytax/keiyaku/keiyakujouhou.html)）

- (2) 入札書の提出方法

上記1の場所に持参または送付により提出すること。

(3) 入札書の受領期限

令和5年2月24日（金）17時00分（送付の場合は必着のこと。）

(4) 開札の日時及び場所

令和5年2月27日（月）9時00分 札幌市財政局中央市税事務所事務室  
（札幌市中央区北2条東4丁目サッポロファクトリー2条館4階）

## 5 入札手続等

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 要

契約を締結しようとする者は、契約金額（単価）に業務仕様書で示す年間予定枚数を乗じて得た額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定後、契約保証金の納付に係る通知（納入通知書到達）の日の翌日から起算して5日後（5日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日）までに、納付し、又は提供しなければならない。なお、指定期日までに納付又は提供がなかった場合には、落札決定を取り消すとともに、札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を行う。

ただし、札幌市契約規則第25条各号の一に該当するときは、契約保証金の納付を免除することがある。

(3) 入札の無効

本告示に示した入札参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者のした入札その他札幌市契約規則第11条各号及び札幌市競争入札参加者心得第8項各号の一に該当する入札は無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 落札者の決定方法

ア 落札者の決定

札幌市契約規則第7条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札候補者として、落札を保留のうえ下記イの審査を行い、その結果、入札参加資格を有する者と確認できた場合に、落札候補者を落札者とする。

イ 入札参加資格の審査

落札の決定を保留した後、落札候補者が、入札参加資格を有する者であることを審査（事後審査方式）する。

落札候補者は、入札執行者の指示があった日（原則として開札日）の翌日から起算して3日以内（土曜日、日曜日及び休日を除く。）に、入札説明書に示す書類（上記3に掲げる入札参加資格を有すること証する書類）を提出しなければならない。なお、指定期限までに提出がない場合は、当該落札候補者を、入札参加資格のない者のした入札とみなし無効とする。

ウ 入札参加資格を有さなかった者の取扱い

上記イの審査の結果、落札候補者が、入札参加資格を有しない者であることを確認した場合は、その者の入札を無効とする。この場合には、予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を、新たな落札候補者として、上記イの審査を行う。以降、落札候補者が決定するまで同様の手続きを繰り返す。

(6) 詳細は入札説明書による。